



マテリアリティのKPI

マテリアリティ	目指す姿	具体的な取り組み	KPI	2023年度実績 (前年度実績)	前年度比	2025年度 目標	2030年度 目標	2023年度の 進捗状況	目標達成に向けた 今後のアクション	関連するSDGs
5 多様な人材の 活躍 P.43	多様性を活かす企業文化の醸成・環境の整備を通じて、グループビジョンを実現する	- 社員のエンゲージメント向上 - タレントマネジメント（次世代経営人材の育成／全管理職向け「最高のリーダー」化施策の実施） - DEIの推進（女性管理職比率の向上／障害者雇用の促進／男性の育児取得促進）	はたらいて、笑おう。指標 (社員エンゲージメント指標)	72.3% (70.4%)	↗	75.0%	—	P.31 参照	P.31 参照	
			女性管理職比率 ^{※1}	25.6% (24.4%)	↗	30.8%	37.0%			
			障害者雇用数 ^{※2}	2,991人 (2,417人)	↗	4,000人	—			
			男性育児休業取得率 (1日以上取得) ^{※3}	73.0% (64.8%)	↗	100%	100%			
6 データ ガバナンスの 強化 P.50	パーソナルデータの利活用に関する当社グループ共通の方針・ルール策定や管理・保護体制の整備を行い、さらなる強化を図ることで、ユーザーの利用環境を整えるとともに、信頼を確保する	- パーソナルグループの「パーソナルデータ指針」の制定・公表 「グループプライバシーガバナンス審議会」によるグループ方針・対策の審議 - 新規サービス・施策企画に対し、プライバシー観点での事前審査 - 従業員向けプライバシー教育の実施	全従業員に占める 研修を受けた人の割合 ^{※3※4}	99.4% (—)	—	100%	100%	CEOを含む経営層からのメッセージ発信や自社業務に引き付けたコンテンツの工夫により、高い受講率および従業員の理解・意識向上につなげた	●マテリアリティの意義の浸透・定着を図りつつ、受講促進を継続する	
7 人権の尊重 P.51	責任ある企業として国際規範に沿った取り組みを推進するとともに、人権への負の影響を軽減するとともに、社員を含むすべてのステークホルダーの信頼を獲得する	「パーソナルグループ人権方針」の制定・公表 - 人権デュー・ディリジェンスの運用 - 役員向けおよびパーソナルグループ全従業員向けの人権に関する研修の実施 - 救済メカニズムの構築等、体制整備に向けた取り組みの推進	全従業員に占める 研修を受けた人の割合 ^{※3}	99.4% (—)	—	100%	100%	CEOを含む経営層からのメッセージ発信や自社業務に引き付けたコンテンツの工夫により、高い受講率および従業員の理解・意識向上につなげた	●マテリアリティの意義の浸透・定着を図りつつ、受講促進を継続する	
8 気候変動への 対応 P.52	カーボンニュートラルに取り組むとともに、環境関連(GN: Green Transformation)人材サービス等を通じて脱炭素社会の実現に貢献する	- オフィスビル消費電力の脱炭素化 - 運用改善・設備投資による省エネ／電力再エネ化の推進 - ガソリン車のHV・EV車への切替 - Scope3の算定および目標設定～削減 - GXIに係る支援 - グリーン領域のエンジニアの派遣／カーボンニュートラル関連の実験	Scope1+Scope2の 排出量削減率 (基準年:2021年度)	1.8%削減 (15.6%増加)	↗	17.3% 削減	83.9% 削減 ^{※5}	照明のLED化、電力再エネ化 ^{※6} の取り組みや、省エネの意識醸成が推進されたことにより排出量削減が進んだ	●電力再エネ化可能なビルでの切替拡大 ●車両のEV切替時期の精査	
			Scope3の排出量削減	(2025 年度中に目標設定予定)						

※ 2030年度目標は今後の経営状況、経営計画の見直し・変更等に伴い、変更となる可能性があります。戦略の方向性・到達水準を明確にするために、2030年度目標を設定していますが、一部項目は不確実性が高いため検討中であり、「—」としています。

※1 国内グループ会社の社員を対象に目標を設定し、実績を集計しています。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は集計対象から除いています。また、2023年度の実績は2024年4月1日時点、2025年度の目標は2026年4月1日時点、2030年度の目標は2031年4月1日時点の数値を使用しています。

※2 特例子会社制度の手続きに従い、グループの障害者雇用状況報告に含めている人数です。障害者雇用数の対象社数の異動（2024年6月時点で22社）、グループ全体の社員数の増減および法定雇用率の変動の影響を加味し、将来的に目標を修正する可能性があります。

※3 対象範囲は国内のみ。

※4 2024年度より「不適切なデータの取り扱いの件数、および対象の人数」については非開示としています。

※5 残余排出量は国際的に認められる方法で各種オフセット手法も活用しカーボンニュートラル化を目指します。

※6 非化石証書による電力再エネ化も含まれます。